



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月10日
東

上場会社名 ジーエット株式会社 上場取引所
 コード番号 7603 URL https://gyet.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 竜哉
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小林 大介 (TEL) 03-3316-1911
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年3月1日~2026年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	4,023	—	△483	—	△387	—	200	—
2026年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 247百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	3.43	2.36
2026年2月期第1四半期	—	—

(注) 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2027年2月期第1四半期の対前年四半期増減率、2026年2月期第1四半期の数値及び対前年第1四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	10,402	3,158	30.3
2026年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 3,152百万円 2026年2月期 一百万円

(注) 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	—	50	—	80	—	△50	—	△0.86
通期	20,300	—	350	—	400	—	900	—	15.44

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) 株式会社コーエン、除外 1社(社名) ー
 AIオペレーションズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	75,847,638株	2026年2月期	25,747,638株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	136,355株	2026年2月期	136,355株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	58,296,065株	2026年2月期1Q	15,979,619株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、株式会社コーエンの株式を取得し連結の範囲に含め、当第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前第1四半期連結累計期間に四半期連結財務諸表を作成していないことから、前年同四半期累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)におけるわが国経済は、雇用や企業収益、設備投資などの改善により緩やかに回復しているものの、個人消費の伸び悩みや物価上昇の継続に加え、国際情勢や金融資本市場の変動など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であるカジュアルウェア業界では、原材料費や物流費などのコスト上昇に伴う価格改定が進む一方、消費者の節約志向は依然として強く、商品の価値と価格をより慎重に見極める傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループは、アパレル・ライフスタイル事業を主軸としつつ、保有資産の有効活用や新規事業への取り組みにより、収益機会の多角化と企業価値の向上に努めました。また、株式会社コーエンを含めた事業基盤の強化や、買収事業への参入、クルふく事業の拡大など、新たな収益機会の創出に取り組みました。

アパレル・ライフスタイル事業におきましては、全国的な気温上昇や日々の寒暖差といった天候の変化に合わせた商品展開に注力いたしました。商品面におきましては、春物の羽織アイテムから、接触冷感素材を使用した「SA・RA・RI」シリーズのクールボトムス、レディースUVカット商品に至る夏物アイテムまで、需要を見据えた商品投入に努めました。あわせて、累計販売本数20万本を突破した「マイデニ」への新モデル追加を進めたほか、IP戦略の強化として、韓国発の人気キャラクターとのコラボレーション商品の販売や、国内プロサッカーリーグとのコラボレーション企画を実施し、新規顧客の獲得とブランド認知度の向上に取り組みました。

事業の多角化に向けた取り組みとしては、リユース市場の拡大や循環型消費への関心の高まりを背景に、新たに買収事業を開始いたしました。既存のアパレル事業で培ってきた商品知識、店舗運営ノウハウ、顧客接点を活かしながら、新たな収益機会の創出と事業領域の拡張を図っております。

さらに、次世代の業務変革を見据え、全社員を対象とした「AIリスキリング研修」を実施いたしました。生成AIの活用を通じて、業務の効率化、意思決定の迅速化、社内ナレッジの活用促進を進めるとともに、商品提案や顧客対応の高度化など、顧客体験の向上にもつなげてまいります。

また、高齢者施設や福祉関連施設を中心とした移動販売サービス「クルふく事業」の展開を推進いたしました。同事業では、店舗への来店が難しい方々に対し、施設内で衣料品・雑貨類を選んでいただける機会を提供し、新たな販売機会の創出を図っております。

このほか、SOMPOケア株式会社が展開する「SOMPO流 子ども食堂」の取り組みに賛同し、同事業の一環としてオリジナルエプロンを寄贈いたしました。これらの取り組みを通じて、地域社会との接点拡大と、既存事業の強みを活かした新たな事業モデルの構築を進めました。

株式会社コーエンにつきましては、新生活需要に向けた商品展開やコラボレーション商材の販売を進めたほか、レディース衣料を中心とした商品展開の強化に取り組みました。

また、財務基盤の強化及び資産価値の着実な向上を目指し、当社が保有するビットコイン(以下「BTC」といいます。)(約124.8BTC)を原資として、暗号資産を投資対象とするBTC建てファンドへ出資いたしました。

当社は、BTCの単純保有にとどまらず、専門性の高い運用主体を通じた効率的な資産運用を行うことで、保有資産の有効活用と収益機会の拡大を図っております。当該ファンドが採用するシステムティックな投資戦略及び専門的な運用体制を活用することで、市場環境の変化に対応しつつ、新たな収益基盤の構築に取り組みました。

これらの取り組みを通じて、既存事業の収益力強化に加え、新たな成長領域への展開を可能とする事業基盤の構築を推進いたしました。

出退店につきましては、ジーエット株式会社は11店舗の退店により店舗数は169店舗となりました。当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました株式会社コーエンは、当期間中の出店及び退店はなく店舗数は74店舗となりました。以上により、グループ全体での当期間中の退店数は11店舗、店舗数は243店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,023百万円、営業損失483百万円、経常損失387百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,402百万円となりました。

流動資産は6,216百万円、固定資産は4,185百万円となりました。

流動資産の主な内訳は商品3,317百万円、現金及び預金1,415百万円及び売掛金1,113百万円です。

固定資産の主な内訳は投資有価証券2,304百万円、敷金及び保証金1,918百万円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,244百万円となりました。

流動負債は2,982百万円、固定負債は4,262百万円となりました。

流動負債の主な内訳は買掛金1,495百万円、未払費用658百万円及び電子記録債務490百万円です。

固定負債の主な内訳は長期借入金1,900百万円、退職給付に係る負債1,118百万円及び資産除去債務940百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,158百万円となりました。

内訳は資本金2,420百万円、資本剰余金7,219百万円及び利益剰余金△6,559百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日付、「2026年2月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,415
売掛金	1,113
商品	3,317
前払費用	127
貸倒引当金	△200
その他	443
流動資産合計	6,216
固定資産	
有形固定資産	
土地	42
有形固定資産合計	42
投資その他の資産	
投資有価証券	2,304
敷金及び保証金	1,918
貸倒引当金	△89
その他	9
投資その他の資産合計	4,143
固定資産合計	4,185
資産合計	10,402

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,495
電子記録債務	490
未払金	67
未払法人税等	40
未払費用	658
賞与引当金	43
資産除去債務	66
その他	119
流動負債合計	2,982
固定負債	
社債	225
長期借入金	1,900
退職給付に係る負債	1,118
長期預り保証金	58
資産除去債務	940
その他	19
固定負債合計	4,262
負債合計	7,244
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,420
資本剰余金	7,219
利益剰余金	△6,559
自己株式	△80
株主資本合計	2,999
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	46
退職給付に係る調整累計額	105
その他の包括利益累計額合計	152
新株予約権	0
非支配株主持分	6
純資産合計	3,158
負債純資産合計	10,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,023
売上原価	2,115
売上総利益	1,907
販売費及び一般管理費	2,391
営業損失(△)	△483
営業外収益	
受取利息	0
受取家賃	33
暗号資産評価益	93
その他	48
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	6
持分法による投資損失	37
不動産賃貸費用	31
その他	2
営業外費用合計	78
経常損失(△)	△387
特別利益	
負ののれん発生益	664
特別利益合計	664
特別損失	
減損損失	66
特別損失合計	66
税金等調整前四半期純利益	210
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	△21
法人税等合計	5
四半期純利益	204
非支配株主に帰属する四半期純利益	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	200

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2026年3月1日
至 2026年5月31日)

四半期純利益	204
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	46
退職給付に係る調整額	△4
その他の包括利益合計	42
四半期包括利益	247
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	242
非支配株主に係る四半期包括利益	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間(2026年3月1日～2026年5月31日)において、第三者割当による新株式の発行並びに第12回新株予約権の行使に伴う払込みを受けました。これにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ501百万円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,420百万円、資本準備金が2,320百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自2026年3月1日 至 2026年5月31日)

当社グループは衣料品等小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、保有する暗号資産を原資としたファンドへの出資による資産運用へ移行したことに伴い、暗号資産取引に係る収益の計上方法を売上高から除外いたしました。これに伴い、報告セグメントの区分を「衣料品等小売事業」の単一セグメントに変更しております。

固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社コーエンの株式を取得し同社を連結の範囲に含めたことにより負ののれん発生益を664百万円計上しております。なお、負ののれん発生益の金額は、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	0百万円

(重要な後発事象)

第三者割当による新株予約権の行使

当社が2026年3月31日に発行した第12回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。新株予約権が行使され、2026年6月1日から2026年6月30日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使された新株予約権の個数	28,000個
②発行した株式の種類及び株式数 普通株式	2,800,000株
③資本金増加額	28百万円
④資本準備金増加額	28百万円

以上により、本新株予約権の行使により発行された株式数は累計6,800,000株、資本金及び資本準備金はそれぞれ68百万円増加し、2026年6月30日現在の発行済株式総数は78,647,638株、資本金は2,448百万円、資本準備金は2,348百万円となっております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで8期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

2026年5月31日時点において、第三者割当による新株予約権の行使が継続していることに加え、当面の事業運営に必要な資金を確保しております。また、収益体質の改善に向けた各種施策を実行するとともに、既存事業の収益力向上に加え、買収事業やAI関連事業への取り組み、保有資産の有効活用等、収益基盤の多角化を進めております。

今後、資金繰りに懸念が生じる場合には、多様な手法による資金調達を検討する方針であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。なお、引き続き収益性の向上及び財務体質の改善に取り組んでまいります。